



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 井田 修一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2019年11月20日 配当支払開始予定日

2019年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	43,847	12.5	9,354	3.1	6,356	4.6
2019年3月期中間期	50,143	5.0	9,659	8.2	6,668	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 15,550百万円 (458.5%) 2019年3月期中間期 2,784百万円 (76.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	40.73	40.63
2019年3月期中間期	42.71	42.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	5,632,157	385,110	6.8
2019年3月期	5,599,597	372,498	6.6

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 383,498百万円 2019年3月期 370,879百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		7.00		19.00	26.00
2020年3月期		7.00			
2020年3月期(予想)				17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	9.5	18,200	5.6	12,100	8.3	77.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	156,977,472 株	2019年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	896,432 株	2019年3月期	957,176 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	156,044,351 株	2019年3月期中間期	156,110,680 株

(注)2019年3月期及び2020年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(537,700株及び486,300株)を含めております。

また、2019年3月期中間期及び2020年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(560,511株及び518,600株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	35,408	15.0	9,229	0.6	6,303	0.1
2019年3月期中間期	41,694	5.5	9,168	10.1	6,292	12.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	40.39
2019年3月期中間期	40.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	5,613,067	375,096	6.6
2019年3月期	5,584,011	363,006	6.4

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 374,815百万円 2019年3月期 362,713百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,600	12.1	18,100	6.0	12,300	8.8	78.81

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

	ページ
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(補足情報)	
2019年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益については、資金利益において、日本銀行によるマイナス金利政策が続く厳しい環境の中、事業支援活動などによる貸出金の増加ならびに有価証券投資の多様化により、減少抑制に努めた結果、前年同期並みの水準を確保しました。また役務取引等利益は、預り資産関連手数料や事業支援手数料の減少などから、前年同期比で減少しました。このほか、債券関係損益の増加や与信費用の減少などの利益増加要因があった一方で、株式等関係損益の減少などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前年同期比3億5百万円減少の93億54百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億12百万円減少の63億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金等（譲渡性預金を含む）は、期中1,134億円減少し、中間期末残高は4兆268億円となりました。これは、預金で個人預金及び法人預金が増加した一方で、公金預金及び金融機関預金が減少したことにより期中350億円減少したことに加え、譲渡性預金が期中784億円減少したことによるものです。

連結ベースの貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も増加したことから、期中401億円増加し、中間期末残高は3兆1,302億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債への再投資が難しい中でリスクを見極めながらポートフォリオの入替を行ったことなどから、期中294億円減少し、中間期末残高は1兆5,698億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、海外需要の減退に伴う下押し圧力を受けながらも、堅調な国内需要を下支えに緩やかな回復が続き、中国を中心とした海外景気の減速を受けて、生産活動は資本財受注の低迷などにより停滞感が広がりましたが、国内設備投資は根強い合理化・効率化ニーズを背景に増勢が続き、個人消費も10連休に伴う観光特需や耐久消費財の買い替えによる後押しに加えて、期末には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部でみられるなど、総じて持ち直し基調で推移しました。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の経済は、海外向け製品の受注減などを背景に鉄鋼や電子部品・デバイスなどの生産活動に弱い動きがみられたものの、既存設備の更新や業務の効率化などを目的とした設備投資が増加し、個人消費も天候などの影響を受けつつも乗用車や家電などの耐久消費財への支出が堅調に推移したことなどから、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続き、

こうした状況の中、当行の収益環境については、日本銀行の量的・質的金融緩和政策のもと、厳しい状況が続くものと予想されますが、地域・当行ともに持続的な成長を遂げるべく、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

2019年度通期の連結ベースの損益は、経常利益182億円程度（前期比10億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益121億円程度（前期比11億円減少）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益181億円程度（前期比11億円減少）、当期純利益123億円程度（前期比11億円減少）を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	769,410	791,477
コールローン及び買入手形	332	1,295
買入金銭債権	10,801	11,026
商品有価証券	57	86
金銭の信託	4,000	4,973
有価証券	1,599,306	1,569,895
貸出金	3,090,046	3,130,223
外国為替	5,957	4,069
リース債権及びリース投資資産	28,997	30,124
その他資産	69,972	69,462
有形固定資産	36,245	35,865
無形固定資産	5,327	6,142
退職給付に係る資産	-	37
繰延税金資産	262	198
支払承諾見返	16,441	15,007
貸倒引当金	△37,517	△37,682
投資損失引当金	△46	△44
資産の部合計	5,599,597	5,632,157
負債の部		
預金	3,818,934	3,783,867
譲渡性預金	321,370	242,970
コールマネー及び売渡手形	75,973	138,790
債券貸借取引受入担保金	468,440	534,850
借入金	447,367	449,455
外国為替	7	50
その他負債	56,969	57,535
賞与引当金	1,008	1,023
退職給付に係る負債	11,258	10,442
株式給付引当金	315	334
役員退職慰労引当金	88	73
睡眠預金払戻損失引当金	414	382
その他の偶発損失引当金	969	909
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,244	9,096
再評価に係る繰延税金負債	2,293	2,258
支払承諾	16,441	15,007
負債の部合計	5,227,098	5,247,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,385
利益剰余金	276,800	280,263
自己株式	△724	△680
株主資本合計	318,162	321,674
その他有価証券評価差額金	54,697	63,562
繰延ヘッジ損益	△8	5
土地再評価差額金	2,820	2,738
退職給付に係る調整累計額	△4,792	△4,482
その他の包括利益累計額合計	52,716	61,824
新株予約権	292	281
非支配株主持分	1,326	1,330
純資産の部合計	372,498	385,110
負債及び純資産の部合計	5,599,597	5,632,157

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
経常収益	50,143	43,847
資金運用収益	31,135	28,525
(うち貸出金利息)	16,315	16,460
(うち有価証券利息配当金)	11,753	10,798
役務取引等収益	5,734	5,308
その他業務収益	8,346	8,677
その他経常収益	4,927	1,336
経常費用	40,484	34,492
資金調達費用	4,910	2,320
(うち預金利息)	2,833	778
役務取引等費用	2,074	2,083
その他業務費用	11,231	7,862
営業経費	20,882	20,580
その他経常費用	1,384	1,645
経常利益	9,659	9,354
特別利益	87	0
固定資産処分益	87	0
特別損失	179	201
固定資産処分損	8	118
減損損失	170	83
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	9,568	9,153
法人税、住民税及び事業税	3,086	2,989
法人税等調整額	△227	△200
法人税等合計	2,858	2,789
中間純利益	6,710	6,364
非支配株主に帰属する中間純利益	41	7
親会社株主に帰属する中間純利益	6,668	6,356

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	6,710	6,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,230	8,862
繰延ヘッジ損益	△160	13
退職給付に係る調整額	464	310
その他の包括利益合計	△3,925	9,186
中間包括利益	2,784	15,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,763	15,545
非支配株主に係る中間包括利益	21	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,975		△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			6,668		6,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,754	90	3,845
当中間期末残高	20,705	21,381	271,358	△606	312,839

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								6,668
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△4,013
当中間期変動額合計	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△167
当中間期末残高	49,017	△134	2,822	△4,005	47,699	292	1,415	362,247

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する中間純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3	—	45	48
土地再評価差額金の取崩			81		81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	3,463	44	3,511
当中間期末残高	20,705	21,385	280,263	△680	321,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,974
親会社株主に帰属する中間純利益								6,356
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,865	13	△81	310	9,107	△11	3	9,100
当中間期変動額合計	8,865	13	△81	310	9,107	△11	3	12,611
当中間期末残高	63,562	5	2,738	△4,482	61,824	281	1,330	385,110

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	766,292	788,863
コールローン	332	1,295
買入金銭債権	9,629	9,828
商品有価証券	57	86
金銭の信託	4,000	4,973
有価証券	1,600,463	1,570,722
貸出金	3,121,051	3,157,824
外国為替	5,957	4,069
その他資産	53,223	53,153
その他の資産	53,223	53,153
有形固定資産	33,600	33,275
無形固定資産	5,205	6,026
前払年金費用	4,768	5,171
支払承諾見返	16,394	14,964
貸倒引当金	△36,922	△37,144
投資損失引当金	△44	△40
資産の部合計	5,584,011	5,613,067
負債の部		
預金	3,835,922	3,799,842
譲渡性預金	321,370	242,970
コールマネー	75,973	138,790
債券貸借取引受入担保金	468,440	534,850
借入金	432,000	432,000
外国為替	7	50
その他負債	50,129	50,064
未払法人税等	3,554	2,383
リース債務	317	282
資産除去債務	487	482
その他の負債	45,770	46,915
賞与引当金	938	952
退職給付引当金	9,019	9,020
株式給付引当金	315	334
睡眠預金払戻損失引当金	414	382
その他の偶発損失引当金	969	909
繰延税金負債	6,816	10,580
再評価に係る繰延税金負債	2,293	2,258
支払承諾	16,394	14,964
負債の部合計	5,221,004	5,237,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,520
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	-	3
利益剰余金	270,781	274,192
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	253,196	256,607
固定資産圧縮積立金	168	165
別段積立金	221,829	226,829
繰越利益剰余金	31,198	29,612
自己株式	△724	△680
株主資本合計	306,278	309,737
その他有価証券評価差額金	53,623	62,334
繰延ヘッジ損益	△8	5
土地再評価差額金	2,820	2,738
評価・換算差額等合計	56,434	65,077
新株予約権	292	281
純資産の部合計	363,006	375,096
負債及び純資産の部合計	5,584,011	5,613,067

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
経常収益	41,694	35,408
資金運用収益	31,224	28,582
(うち貸出金利息)	16,367	16,511
(うち有価証券利息配当金)	11,792	10,816
役務取引等収益	5,447	4,934
その他業務収益	181	563
その他経常収益	4,840	1,328
経常費用	32,525	26,179
資金調達費用	4,888	2,299
(うち預金利息)	2,834	779
役務取引等費用	2,486	2,190
その他業務費用	4,222	668
営業経費	19,444	19,410
その他経常費用	1,483	1,610
経常利益	9,168	9,229
特別利益	87	0
特別損失	173	193
税引前中間純利益	9,083	9,035
法人税、住民税及び事業税	2,942	2,866
法人税等調整額	△151	△135
法人税等合計	2,790	2,731
中間純利益	6,292	6,303

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,975	△2,975		△2,975
中間純利益				6,292	6,292		6,292
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△8	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩				69	69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,618	3,378	90	3,469
当中間期末残高	17,584	171	221,829	25,087	264,673	△606	300,287

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,975
中間純利益						6,292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△4,681
当中間期変動額合計	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△1,212
当中間期末残高	47,829	△134	2,822	50,517	292	351,098

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3	3
当中間期末残高	20,705	15,516	3	15,520

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,974	△2,974		△2,974
中間純利益				6,303	6,303		6,303
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				—	—	45	48
土地再評価差額金の取崩				81	81		81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,586	3,410	44	3,458
当中間期末残高	17,584	165	226,829	29,612	274,192	△680	309,737

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,974
中間純利益						6,303
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						48
土地再評価差額金の取崩						81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,711	13	△81	8,643	△11	8,631
当中間期変動額合計	8,711	13	△81	8,643	△11	12,090
当中間期末残高	62,334	5	2,738	65,077	281	375,096

2019年度 中間決算説明資料



株式
会社

山陰合同銀行

中間決算説明資料 目次

2019年度中間決算ハイライト

1. 2019年度中間決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2019年度中間決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 2019年度業績予想等(連結・単体)	……	6

決算計数資料

I. 2019年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

III. ご参考

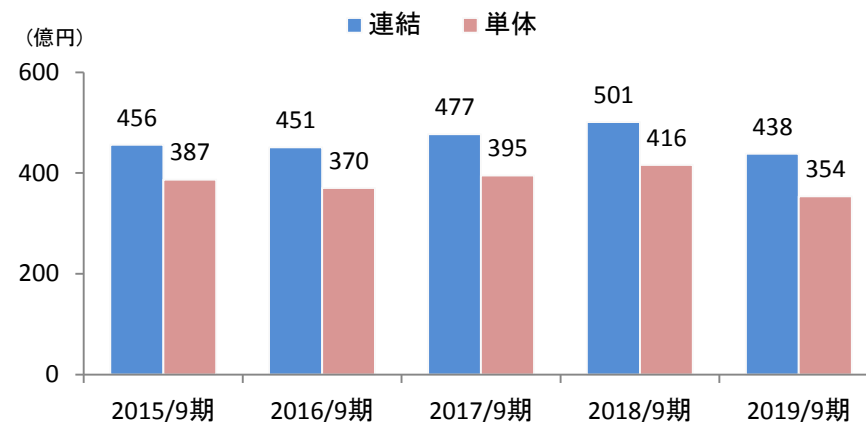
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 2019年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

1. 2019年度中間決算ハイライト(連結)

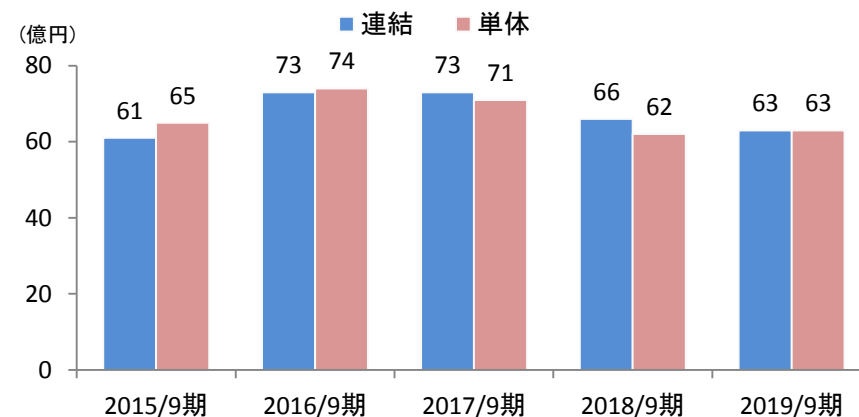
業績概要

(単位：百万円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
経常収益	50,143	△ 6,296	43,847
資金運用収益	31,135	△ 2,610	28,525
うち貸出金利息	16,315	145	16,460
うち有価証券利息配当金	11,753	△ 955	10,798
役務取引等収益	5,734	△ 426	5,308
その他業務収益	8,346	331	8,677
その他経常収益	4,927	△ 3,591	1,336
経常費用	40,484	△ 5,992	34,492
資金調達費用	4,910	△ 2,590	2,320
うち預金利息	2,833	△ 2,055	778
役務取引等費用	2,074	9	2,083
その他業務費用	11,231	△ 3,369	7,862
営業経費	20,882	△ 302	20,580
その他経常費用	1,384	261	1,645
経常利益	9,659	△ 305	9,354
特別損益	△ 91	△ 110	△ 201
税金等調整前中間純利益	9,568	△ 415	9,153
法人税等合計	2,858	△ 69	2,789
非支配株主に帰属する中間純利益	41	△ 34	7
親会社株主に帰属する中間純利益	6,668	△ 312	6,356
[ご参考]			
債券関係損益	△ 4,082	3,830	△ 252
株式等関係損益	4,118	△ 4,167	△ 49
与信費用	1,250	△ 264	986

経常収益の推移



最終利益の推移



2. 2019年度中間決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
経常収益	41,694	△ 6,286	35,408
業務粗利益	25,257	3,665	28,922
資金利益	26,336	△ 53	26,283
うち貸出金利息	16,367	144	16,511
うち有価証券利息配当金	11,792	△ 976	10,816
役員取引等利益	2,961	△ 218	2,743
その他業務利益	△ 4,040	3,936	△ 104
うち債券関係損益	△ 4,077	3,827	△ 250
経費（除く臨時費用処理分）	18,776	188	18,964
一般貸倒引当金繰入額 ①	826	△ 831	△ 5
業務純益	5,653	4,310	9,963
実質業務純益	6,480	3,478	9,958
コア業務純益	10,557	△ 348	10,209
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,557	△ 1,923	8,634
臨時損益	3,515	△ 4,248	△ 733
うち不良債権処理額 ②	534	428	962
うち個別貸倒引当金繰入額	361	530	891
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	4,047	△ 4,096	△ 49
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	668	△ 222	446
経常利益	9,168	61	9,229
特別損益	△ 85	△ 108	△ 193
うち減損損失（固定資産）	166	△ 91	75
法人税等合計	2,790	△ 59	2,731
中間純利益	6,292	11	6,303
与信費用（①+②-③）	1,361	△ 404	957

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策の下、事業支援活動などによる貸出金の増加ならびに有価証券投資の多様化により減少抑制に努めた結果、前年同期並みの水準を確保した。

役員取引等利益

- 費用削減に努めたものの、預り資産関連手数料や事業支援手数料などの減少により、前年同期比2億円減少した。

経費

- 経費削減に努めたものの、基幹系システムの移行関係費用が増加したことなどから、前年同期比1億円増加した。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債等の売却損を計上した前年同期に比べ、38億円の増加となった。
- 株式等関係損益は、ETF等の売却益を計上した前年同期に比べ、40億円の減少となった。

与信費用

- 一般貸倒引当金繰入額が戻入に転じたことなどから前年同期比4億円減少した。

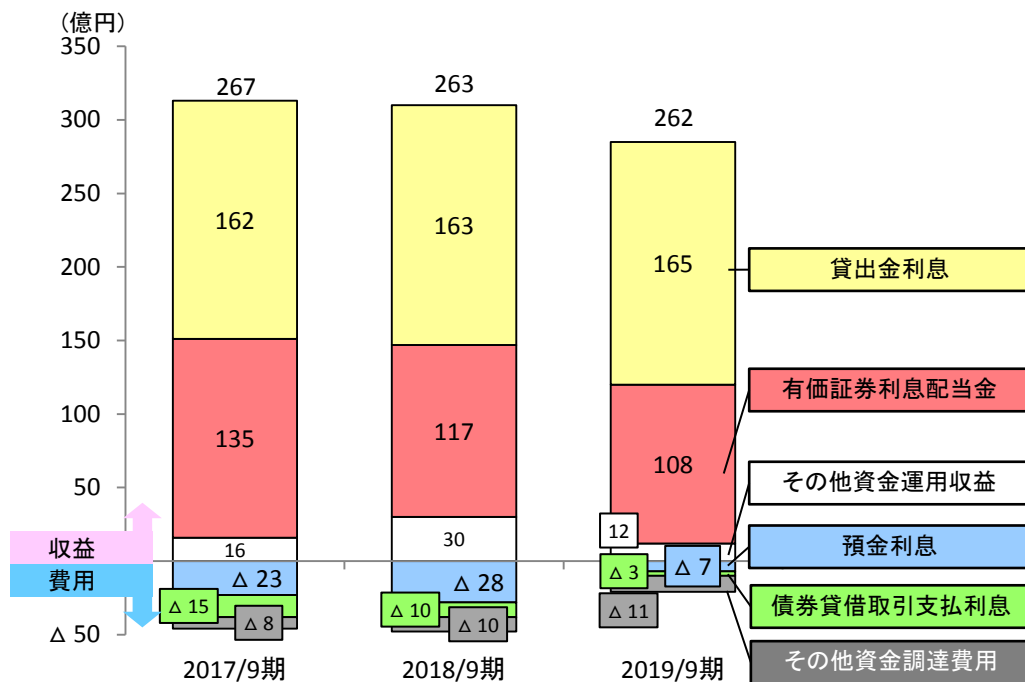
中間純利益

- 以上の結果、中間純利益は前年同期並みとなった。

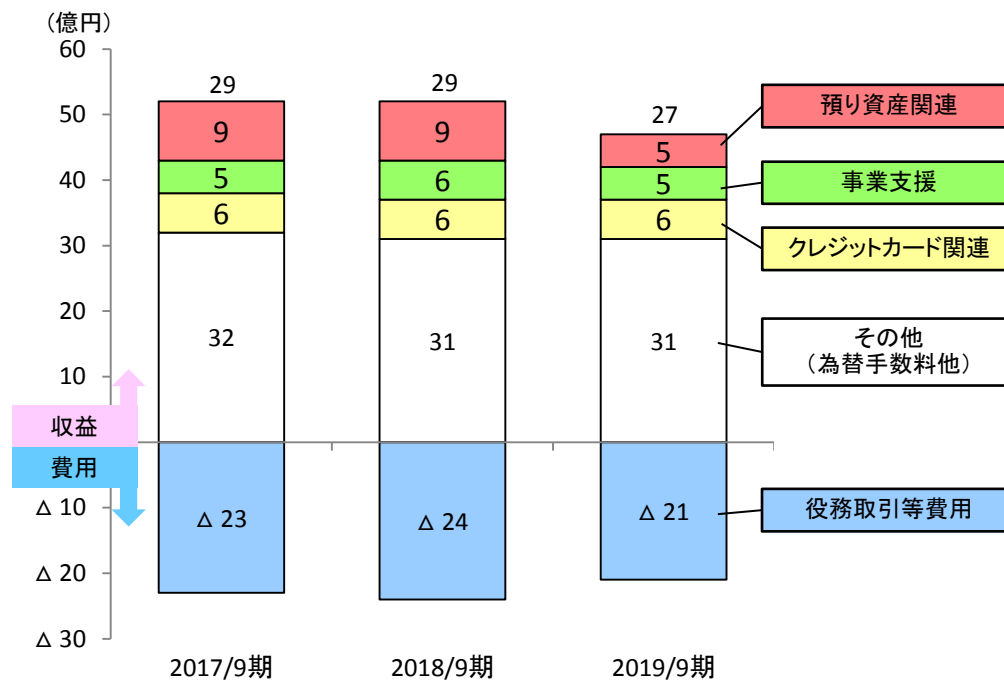
- ・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
- ・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
- ・ 投資信託解約損益は有価証券利息配当金、投資信託解約損は債券関係損益に計上しております。

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前年同期比			利回差
	増減額	残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 26	△ 10	△ 16	△ 0.06
うち貸出金利息	1	4	△ 3	△ 0.02
うち有価証券利息配当金	△ 9	△ 18	8	0.10
資金調達費用	△ 25	△ 1	△ 24	△ 0.09
うち預金利息	△ 20	△ 0	△ 20	△ 0.10
うち債券貸借取引支払利息	△ 7	△ 2	△ 4	△ 0.19
資金利益	△ 0	△ 8	8	

事業支援手数料の内訳

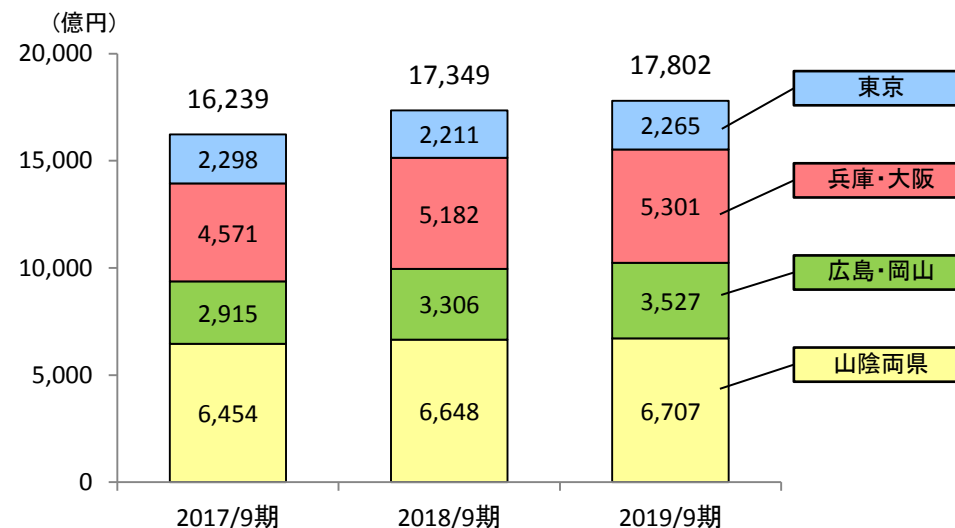
(単位：百万円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
事業支援手数料	663	△ 130	533
私募債	218	△ 36	182
シンジケートローン	246	△ 117	129
ビジネスマッチング	64	△ 4	60
M&A	45	△ 34	11
コンサルティング	18	50	68
その他	69	12	81

4. 主要勘定の状況(単体)

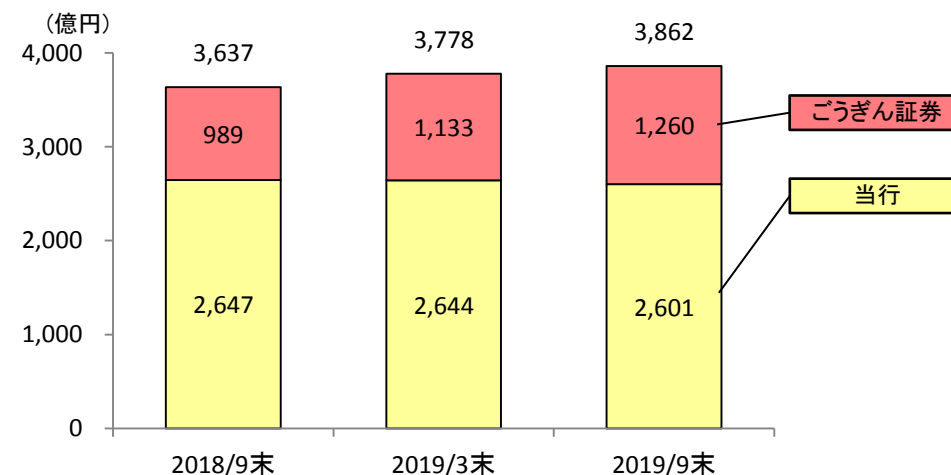
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
預金等	39,786	1,258	41,044
預金	39,034	△ 546	38,487
うち個人(事業性個人含む)	25,913	417	26,330
うち法人	9,397	114	9,511
山陰両県	34,016	730	34,746
広島・岡山	1,913	△ 27	1,886
兵庫・大阪	1,371	△ 53	1,318
東京	1,462	△ 1,309	152
本部	269	113	382
譲渡性預金	752	1,804	2,557
貸出金	30,014	888	30,902
うち個人	7,004	591	7,596
うち法人(事業性個人含む)	17,349	452	17,802
山陰両県	6,648	59	6,707
広島・岡山	3,306	221	3,527
兵庫・大阪	5,182	118	5,301
東京	2,211	53	2,265
有価証券	17,151	△ 2,498	14,653
国債	7,236	△ 1,856	5,380
地方債	1,990	△ 95	1,894
社債	1,821	△ 78	1,743
株式	381	△ 1	380
外国証券	3,550	△ 759	2,791
その他の証券	2,170	293	2,463

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

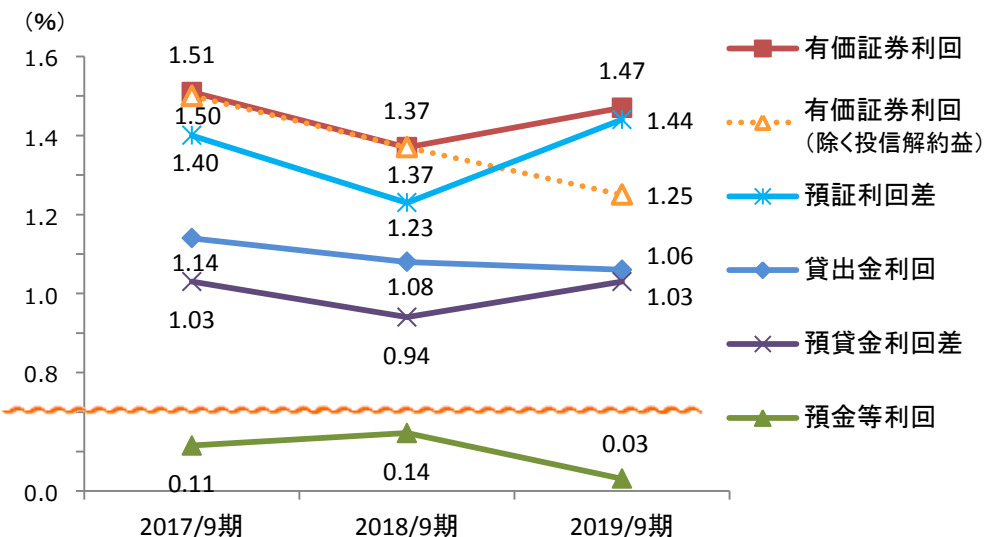


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

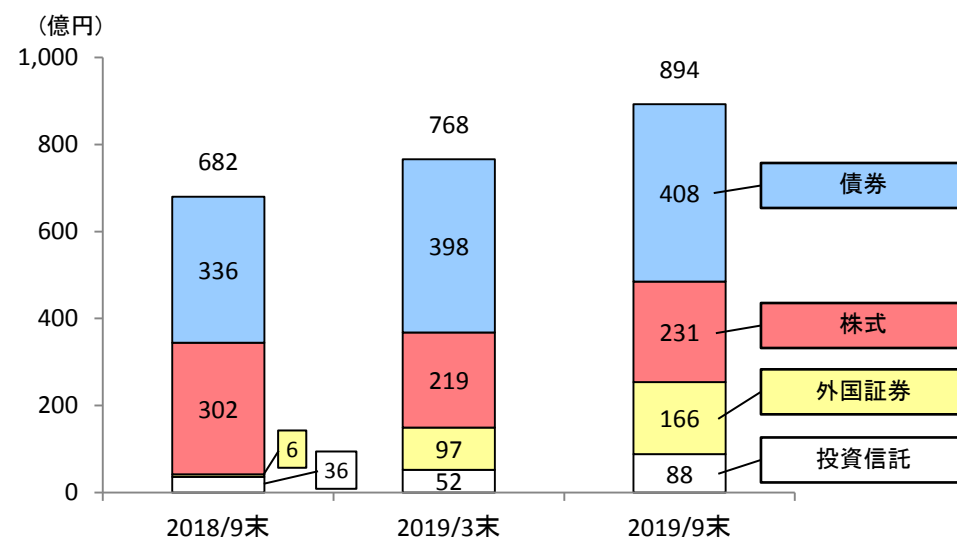


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

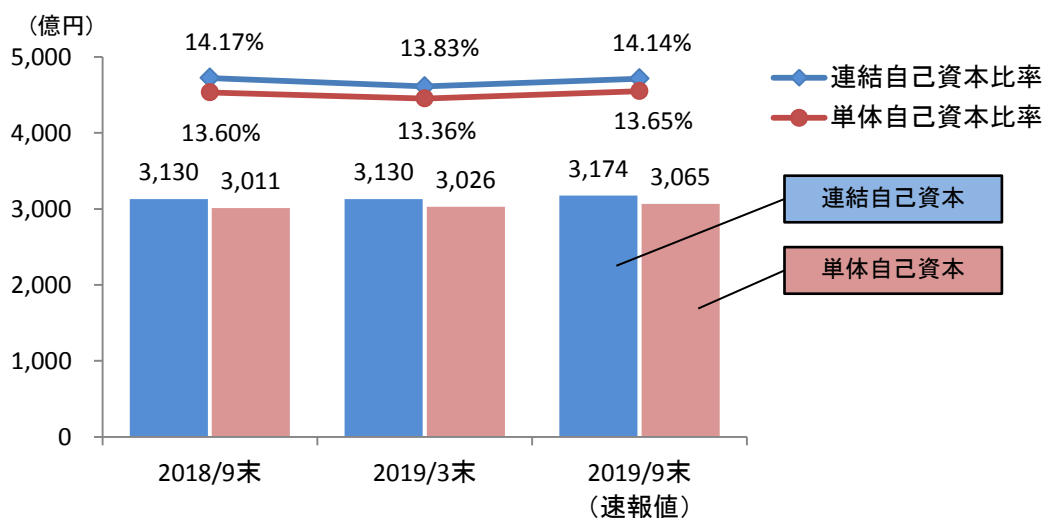
利回等(単体)



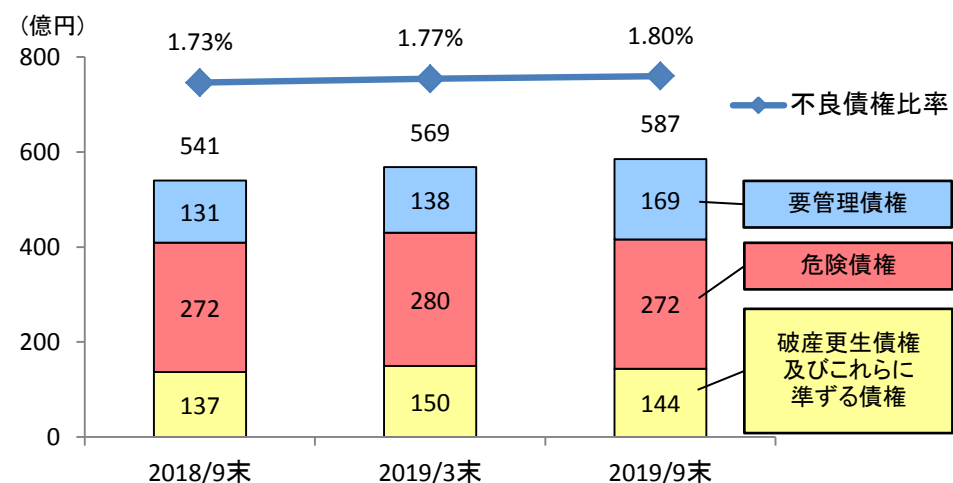
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2019年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2019年度 中間期実績	2019年度 通期予想
経常収益	43,847	88,500
経常利益	9,354	18,200
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,356	12,100
(ご参考：5月13日公表時の業績予想)	(6,300)	(12,100)

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	17円	24円

(単体)

(単位：百万円)	2019年度 中間期実績	2019年度 通期予想
経常収益	35,408	71,600
経常利益	9,229	18,100
当期(中間)純利益	6,303	12,300
(ご参考：5月13日公表時の業績予想)	(6,100)	(11,800)
業務純益	9,963	19,700
コア業務純益	10,209	20,700

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2019年度 中間期実績	2019年度 通期予想
与信費用	9	25

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当中間期実績

項目		2019年度 中間期実績	2020年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	63億円	138億円以上
	非金利収益比率 ※	14.07%	19%以上
	ROE(株主資本ベース)	3.96%	4.2%以上
単体	OHR(コア業務粗利益ベース)	65.00%	63%以下
	自己資本比率	13.65%	13%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2019年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,480	3,478	9,958
職員一人当たり（千円）	3,356	1,719	5,075
業務純益	5,653	4,310	9,963
職員一人当たり（千円）	2,927	2,151	5,078

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.06	1.16
貸出金利回	1.08	△ 0.02	1.06
有価証券利回	1.37	0.10	1.47
資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.07	0.80
預金等利回	0.14	△ 0.11	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.01	0.36

(国内業務部門分)

(%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.04	0.03	1.07
貸出金利回	1.08	△ 0.04	1.04
有価証券利回	1.16	0.24	1.40
資金調達原価 (B)	0.77	0.02	0.79
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.01	0.28

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
債券関係損益	△ 4,077	3,827	△ 250
売却益	42	375	417
償還益	-	-	-
売却損	3,962	△ 3,950	12
償還損	157	499	656
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,047	△ 4,096	△ 49
売却益	4,158	△ 3,595	563
売却損	0	586	586
償却	111	△ 84	27

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	361	530	891
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	173	△ 102	71
不良債権処理額 ①	534	428	962
一般貸倒引当金繰入額 ②	826	△ 831	△ 5
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	1,361	△ 404	957

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	66	△ 115
その他有価証券	78,717	12,800	91,517
株式	23,672	1,441	25,113
債券	40,012	936	40,948
その他	15,033	10,422	25,455
合計	78,535	12,867	91,402

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	70	△ 111
その他有価証券	77,001	12,569	89,570
株式	21,956	1,210	23,166
債券	40,012	936	40,948
その他	15,033	10,422	25,455
合計	76,820	12,639	89,459

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,377.12	79.92	2,457.04

【単体】

(円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,324.78	76.63	2,401.41

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	42.71	△ 1.98	40.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42.59	△ 1.96	40.63

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	40.30	0.09	40.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40.19	0.10	40.29

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.83	0.31	14.14
(2) コア資本に係る基礎項目	316,955	5,094	322,049
(3) コア資本に係る調整項目	3,938	671	4,609
(4) 自己資本 (2)-(3)	313,017	4,422	317,439
(5) リスク・アセット等	2,262,470	△ 18,948	2,243,522
(6) 総所要自己資本額	90,498	△ 758	89,740

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.36	0.29	13.65
(2) コア資本に係る基礎項目	309,617	4,741	314,358
(3) コア資本に係る調整項目	6,937	851	7,788
(4) 自己資本 (2)-(3)	302,679	3,891	306,570
(5) リスク・アセット等	2,264,105	△ 18,939	2,245,166
(6) 総所要自己資本額	90,564	△ 758	89,806

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.67	1.71	5.38
業務純益ベース	3.20	2.18	5.38
中間純利益ベース	3.57	△ 0.17	3.40

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	1,742	58,309
破綻先債権額	2,422	△ 92	2,330
延滞債権額	40,250	△ 1,249	39,001
3か月以上延滞債権額	-	39	39
貸出条件緩和債権額	13,895	3,043	16,938
貸出金残高(未残)	3,090,046	40,177	3,130,223

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.83	0.03	1.86
破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
延滞債権額	1.30	△ 0.06	1.24
3か月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.44	0.10	0.54

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
貸倒引当金	37,517	165	37,682
一般貸倒引当金	18,647	△ 34	18,613
個別貸倒引当金	18,869	199	19,068
投資損失引当金	46	△ 2	44

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	1,742	58,309
破綻先債権額	2,422	△ 92	2,330
延滞債権額	40,250	△ 1,249	39,001
3か月以上延滞債権額	-	39	39
貸出条件緩和債権額	13,895	3,043	16,938
貸出金残高(未残)	3,121,051	36,773	3,157,824

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.81	0.03	1.84
破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
延滞債権額	1.28	△ 0.05	1.23
3か月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.44	0.09	0.53

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
貸倒引当金	36,922	222	37,144
一般貸倒引当金	18,510	△ 6	18,504
個別貸倒引当金	18,412	228	18,640
投資損失引当金	44	△ 4	40

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	15,092	△ 628	14,464
危険債権	28,011	△ 751	27,260
要管理債権	13,895	3,082	16,977
小計(A)	56,999	1,703	58,702
正常債権	3,159,628	35,640	3,195,268
合計(B)	3,216,628	37,343	3,253,971

(B) に占める (A) の割合	1.77	0.03	1.80
------------------	------	------	------

(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	45,551	△ 613	44,938
担保等による保全額(イ)	24,341	△ 1,019	23,322
破産更生等債権	5,604	△ 443	5,161
危険債権	16,164	△ 1,235	14,929
要管理債権	2,572	659	3,231
貸倒引当金残高(ロ)	21,209	406	21,615
破産更生等債権	9,488	△ 185	9,303
危険債権	8,897	413	9,310
要管理債権	2,823	179	3,002
カバー率(C) / (A)	79.91	△ 3.36	76.55
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.47	△ 0.56	88.91
要管理債権	38.83	△ 2.12	36.71
引当率(ロ) / (A-イ)	64.94	△ 3.85	61.09
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	75.10	0.40	75.50
要管理債権	24.93	△ 3.09	21.84

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,121,051	36,773	3,157,824
製造業	385,892	6,719	392,611
農業、林業	8,651	615	9,266
漁業	2,996	67	3,063
鉱業、採石業、砂利採取業	1,233	421	1,654
建設業	98,285	△ 6,105	92,180
電気・ガス・熱供給・水道業	70,577	6,384	76,961
情報通信業	20,197	541	20,738
運輸業、郵便業	112,096	2,938	115,034
卸売業、小売業	328,808	1,418	330,226
金融業、保険業	129,809	△ 1,520	128,289
不動産業、物品賃貸業	465,330	△ 2,963	462,367
各種サービス業	340,797	△ 4,054	336,743
地方公共団体	320,213	△ 14,221	305,992
その他	836,160	46,533	882,693

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
消費者ローン残高	765,603	32,186	797,789
住宅ローン残高	663,133	30,055	693,188
その他ローン残高	102,469	2,132	104,601

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	69.79	0.52	70.31

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,567	1,742	58,309
製造業	8,411	1,957	10,368
農業、林業	132	△ 1	131
漁業	826	47	873
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,020	△ 128	2,892
電気・ガス・熱供給・水道業	-	230	230
情報通信業	153	4	157
運輸業、郵便業	1,326	△ 51	1,275
卸売業、小売業	13,964	△ 1,214	12,750
金融業、保険業	2,938	△ 1	2,937
不動産業、物品賃貸業	6,323	△ 918	5,405
各種サービス業	11,705	1,445	13,150
地方公共団体	-	-	-
その他	7,763	372	8,135

5. 預り資産残高

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	377,854	8,346	386,200
当行の預り資産残高	264,461	△ 4,353	260,108
公共債	18,925	△ 3,243	15,682
投資信託	75,652	△ 2,492	73,160
年金保険	169,882	1,383	171,265
ごうざん証券の預り資産残高	113,393	12,698	126,091

(注) 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	58,309	50,580	△ 7,729
破綻先債権額	2,330	1,306	△ 1,024
延滞債権額	39,001	32,296	△ 6,705
3カ月以上延滞債権額	39	39	-
貸出条件緩和債権額	16,938	16,938	-
貸出金残高（未残）	3,157,824	3,150,095	△ 7,729

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.84	1.60	△ 0.24
破綻先債権額	0.07	0.04	△ 0.03
延滞債権額	1.23	1.02	△ 0.21
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.53	0.53	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	14,464	6,499	△ 7,965
危険債権	27,260	27,260	-
要管理債権	16,977	16,977	-
小 計 (A)	58,702	50,737	△ 7,965
正常債権	3,195,268	3,195,268	-
合 計 (B)	3,253,971	3,246,006	△ 7,965
(B) に占める (A) の割合	1.80	1.56	△ 0.24

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	44,938	36,973	△ 7,965
担保等による保全額 (イ)	23,322	23,322	-
貸倒引当金残高 (ロ)	21,615	13,650	△ 7,965
カバー率 (C) / (A)	76.55	72.87	△ 3.68
引当率 (ロ) / (A - イ)	61.09	49.79	△ 11.30

3. 2019年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 23	(0) 15	(8) 8	(4) -	(10) -
実質破綻先 121	(17) 95	(25) 25	(8) -	(69) -
破綻懸念先 274	(95) 188	(55) 55	(123) 30	
要 注 意 先	要管理先 207	20	186	
	要管理先 以外の要 注意先 2,625	621	2,003	
正常先 29,288	29,288			
合計 32,539	(30,043) 30,230	(2,279) 2,279	(136) 30	(79) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 144	93	51	100.0%	100.0%
危険債権 272	93	149	88.9%	75.5%
要管理債権 (貸出金のみ) 169	30	32	36.7%	21.8%
小計 (587)	(216)	(233)	(76.5%)	(61.0%)
正常債権 31,952	145			
合計 32,539	362			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	23
延滞債権	390
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	169
合計	583

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。